

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第101期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 富士古河 E & C 株式会社

**【英訳名】** FUJI FURUKAWA ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小池文章

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

**【電話番号】** 044(548)4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 明石亨

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館

**【電話番号】** 044(548)4500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部長 明石亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間	第100期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	21,631	32,385	10,918	12,259	46,332
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	559	1,083	320	86	779
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	487	692	279	53	238
純資産額 (百万円)			9,637	9,433	10,405
総資産額 (百万円)			34,323	31,961	32,709
1株当たり純資産額 (円)			204.62	201.48	220.96
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	17.30	15.39	6.20	1.18	7.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			26.8	28.4	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	573	1,212			1,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	865	38			386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,022	940			3,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,320	1,727	2,088
従業員数 (名)			1,316	1,275	1,305

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

#### 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状態】

##### (1) 連結会社の状態

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,275
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。

##### (2) 提出会社の状態

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,058
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建築・建築付帯設備部門	4,837	
プラント設備部門	4,510	
情報通信設備部門	892	
その他	387	
合計	10,627	

#### (2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
建築・建築付帯設備部門	6,172	
プラント設備部門	4,572	
情報通信設備部門	1,074	
その他	439	
合計	12,259	

(注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

富士電機システムズ(株) 1,774百万円 16.3%

当第3四半期連結会計期間

富士電機システムズ(株) 1,658百万円 13.5%

#### (3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの建築・建築付帯設備部門、プラント設備部門及び情報通信設備部門においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

受注高及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	建築・建築 付帯設備	1,324	(15,394) 3,218	16,718	4,998	11,720
	プラント設 備	15,465	(13,126) 12,181	28,591	12,595	15,996
	情報通信		(3,109) 427	3,109	417	2,691
	その他	421	(750) 662	1,172	442	729
	計	17,211	(32,380) 16,490	49,591	18,453	31,138
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	建築・建築 付帯設備	9,320	14,266	23,586	14,494	9,091
	プラント設 備	13,843	11,536	25,380	10,623	14,756
	情報通信	2,824	2,789	5,613	2,413	3,199
	その他	526	1,896	2,422	1,202	1,220
	計	26,514	30,488	57,002	28,734	28,268
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築・建築 付帯設備	1,324	(21,921) 9,745	23,245	13,925	9,320
	プラント設 備	15,465	(21,588) 20,643	37,054	23,210	13,843
	情報通信		(6,132) 3,451	6,132	3,308	2,824
	その他	421	(1,347) 1,259	1,769	1,242	526
	計	17,211	(50,990) 35,100	68,201	41,687	26,514

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注高にその増減額が含まれております。

2 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。

3 前第3四半期累計期間及び前事業年度における期中受注高の( )内の金額は、平成21年10月1日付の合併に伴い、古河総合設備㈱及び富士電機総設㈱の平成21年10月1日付繰越高を合算した金額であります。

(2) 受注高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築・建築 付帯設備	407	2,300	2,707
	プラント設 備	210	3,418	3,629
	情報通信	0	427	427
	その他	28	413	442
	計	647	6,559	7,207
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築・建築 付帯設備	93	4,058	4,152
	プラント設 備	808	3,274	4,082
	情報通信	0	642	642
	その他	5	280	285
	計	908	8,255	9,163

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	建築・建築 付帯設備	228	3,888	4,116
	プラント設 備	110	4,244	4,355
	情報通信	0	416	417
	その他	2	282	284
	計	342	8,832	9,174
当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	建築・建築 付帯設備	620	4,923	5,543
	プラント設 備	602	3,541	4,144
	情報通信	27	795	823
	その他	5	333	338
	計	1,256	9,594	10,850

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

富士電機システムズ(株) 1,767百万円 19.3%

メタウォーター(株) 1,073百万円 11.7%

当第3四半期会計期間

富士電機システムズ(株) 1,672百万円 15.4%

(4) 繰越高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築・建築付帯設備	1,101	7,990	9,091
プラント設備	1,511	13,245	14,756
情報通信	91	3,108	3,199
その他	52	1,168	1,220
計	2,755	25,512	28,268

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、円高の進行や世界経済の不透明感を背景として国内での設備投資が伸び悩み、公共投資の抑制傾向も加わって、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは総合設備企業として、国内外のお客様の幅広いニーズに対応していくワンストップエンジニアリングの実現と黒字体質の堅持を経営方針として掲げ、営業力強化や原価低減の推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高106億円（前年同期比20.4%増）、売上高122億円（前年同期比12.3%増）、営業損失1億31百万円（前年同期は3億85百万円）、経常損失86百万円（前年同期は3億20百万円）、四半期純損失53百万円（前年同期は2億79百万円）となりました。

部門別の状況につきましては、次のとおりであります。

##### 設備工事業

##### （建築・建築付帯設備）

当部門における受注高は48億円、売上高は61億円となりました。

一般空調・衛生分野では、製造業の設備投資低迷と公共投資の削減が続く中、当社が得意とする分野での大型物件の受注には至りませんでした。一方、比較的需要が旺盛な既存設備の改修工事案件は堅調に推移しました。

産業プロセス空調分野では、クリーンルーム空調・製造事業所空調工事等を施工しておりますが、主要顧客である電子・精密機器業界を中心に新規の設備投資は抑制傾向が続く中、既存設備のリニューアル・改修工事、維持・補修工事が堅調に推移しました。

建築・土木分野では、建築・解体・土壌改良工事等を施工しておりますが、新規・大型の投資案件は手控えが続く厳しい状況の中、リニューアル、クリーンルーム、遵法対策工事等を中心に堅調に推移しました。

電気分野では、建築付帯に関わる電気工事を施工しておりますが、省エネ・環境関連工事の受注拡大に注力したものの、企業の設備投資抑制と公共投資の削減による市場の縮小を受け、価格競争が一段と激化するなど厳しい状況にありました。

##### （プラント設備）

当部門における受注高は45億円、売上高は45億円となりました。

社会システム分野では、水処理、環境、社会インフラ関連工事を施工しておりますが、高度浄水設備等に注力して営業展開を図ったものの、公共投資削減の影響により関連市場の縮減傾向が続く中、主力である上下水道設備工事においては更新・改修工事が中心となるなど、総じて低調に推移しました。

エネルギーシステム分野では、発電設備分野における火力・水力・原子力発電所の定期点検工事や太陽光発電設備工事が、送電線分野における電力会社向けの送電線引き換え工事が、ともに堅調に推移しました。

産業システム分野では、産業プラント、受変電設備工事を施工しておりますが、更新・改修工事の提案活動による直接受注の取り込みに注力したものの、主要顧客である鉄鋼、石油・化学業界を中心として、投資は依然として低水準に推移しました。海外子会社においても、投資の冷え込みに伴い大変厳しい状況にありました。

##### （情報通信）

当部門における受注高は8億円、売上高は10億円となりました。

移動体基地局関連工事では、規模の縮小と単価の下落に伴う競争の激化により厳しい状況が続きましたが、CATV・FTH関連工事は地上デジタルテレビ放送への切り替えを控えて高操業が続く中、ネットワーク関連工事では一部に回復の兆しが見られました。

#### その他の事業

その他の事業では、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っておりますが、物品販売は低調であったものの、一部設備の稼働率回復や酷暑の影響により補修・修繕事業は堅調に推移し、受注高は3億円、売上高は4億円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少し、319億61百万円となりました。流動資産は271億40百万円となり、9億55百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少(56億60百万円)、未成工事支出金の増加(46億90百万円)であります。固定資産は主に有形固定資産の取得を要因として2億7百万円増加し、48億21百万円となりました。

負債合計は、225億28百万円となり、2億24百万円減少しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少(18億71百万円)、未成工事受入金金の増加(17億16百万円)、短期借入金金の増加(11億58百万円)及び未払費用、未払消費税を主体としたその他の減少(766百万円)であります。

純資産は、四半期純損失(6億92百万円)の計上、配当金の支払(1億34百万円)を主因として9億71百万円減少し、94億33百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の減少、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加により第2四半期連結会計期間末残高から7億35百万円減少し、期末残高は17億27百万円となりました。

営業活動による資金の減少は20億91百万円(前年同期は7億33百万円の減少)となりました。これは、売上債権の増加、未成工事支出金の増加による資金の減少および仕入債務の増加、未成工事受入金金の増加による資金の増加が主な要因であります。

投資活動による資金の増加は75百万円(前年同期は4億3百万円の減少)となりました。これは、主として定期預金の払戻によるものであります。

財務活動による資金の増加は12億93百万円(前年同期は29億47百万円の減少)となりました。これは、主として借入金の調達によるものであります。

#### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,132,809	45,132,809	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	45,132,809	45,132,809		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		45,132		1,970		1,801

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,586,000	44,586	
単元未満株式	普通株式 400,809		
発行済株式総数	45,132,809		
総株主の議決権		44,586	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株、証券保管振替機構名義の株式が200株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士古河 E & C 株式会社	川崎市幸区堀川町 580番地	146,000		146,000	0.32
計		146,000		146,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	198	187	173	160	153	146	139	125	133
最低(円)	163	162	156	142	130	126	105	103	118

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役、執行役員副社長、 営業本部長、第四営業統括部長	代表取締役、執行役員副社長、 営業本部長	木田 友康	平成23年2月1日
取締役、執行役員常務、 電設・建築事業本部長、 情報通信システム事業本部長	取締役、執行役員常務、 電設・建築事業本部長	川嶋 卓	同上

(注) 取締役と兼務していない執行役員の役職の異動。(括弧内は旧職であり、異動年月日は平成23年2月1日であります。)

佐藤博樹 執行役員、新事業開発室主幹(執行役員、情報通信システム事業本部長)

倉島克則 執行役員、情報通信システム事業本部長付(執行役員、情報通信システム事業本部情報通信事業部長、営業本部第四営業統括部長)

## 第 5 【経理の状況】

### 1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第 3 四半期連結会計期間(平成21年10月 1 日から平成21年12月31日まで)及び前第 3 四半期連結累計期間(平成21年 4 月 1 日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第 3 四半期連結会計期間(平成22年10月 1 日から平成22年12月31日まで)及び当第 3 四半期連結累計期間(平成22年 4 月 1 日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、前第 3 四半期連結会計期間(平成21年10月 1 日から平成21年12月31日まで)及び前第 3 四半期連結累計期間(平成21年 4 月 1 日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第 3 四半期連結会計期間(平成22年10月 1 日から平成22年12月31日まで)及び当第 3 四半期連結累計期間(平成22年 4 月 1 日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,030	2,139
受取手形・完成工事未収入金等	16,219	21,880
未成工事支出金	<sup>2</sup> 6,985	<sup>2</sup> 2,295
材料貯蔵品	111	129
その他	1,845	1,712
貸倒引当金	51	60
流動資産合計	27,140	28,096
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 1,812	<sup>1</sup> 1,539
無形固定資産	370	402
投資その他の資産	2,637	2,671
その他	2,681	2,761
貸倒引当金	43	90
固定資産合計	4,821	4,613
資産合計	31,961	32,709
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,924	14,796
短期借入金	1,641	482
未払法人税等	28	100
未成工事受入金	2,821	1,105
完成工事補償引当金	50	50
工事損失引当金	<sup>2</sup> 181	<sup>2</sup> 163
その他	1,217	1,984
流動負債合計	18,865	18,683
固定負債		
退職給付引当金	2,721	2,640
負ののれん	678	815
その他	262	165
固定負債合計	3,662	3,620
負債合計	22,528	22,304

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	580	1,407
自己株式	23	22
株主資本合計	9,230	10,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	22
為替換算調整勘定	171	139
評価・換算差額等合計	166	117
少数株主持分	369	464
純資産合計	9,433	10,405
負債純資産合計	31,961	32,709

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,631	32,385
売上原価	19,437	28,992
売上総利益	2,194	3,393
販売費及び一般管理費	1 2,814	1 4,629
営業損失( )	619	1,235
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	11	16
負ののれん償却額	46	135
その他	19	44
営業外収益合計	85	207
営業外費用		
支払利息	8	15
コミットメントフィー	7	8
為替差損	3	14
その他	6	16
営業外費用合計	25	55
経常損失( )	559	1,083
特別利益		
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
合併関連費用	197	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5
特別損失合計	197	5
税金等調整前四半期純損失( )	729	1,088
法人税等	264	375
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	713
少数株主利益又は少数株主損失( )	21	21
四半期純損失( )	487	692



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,918	12,259
売上原価	9,794	10,854
売上総利益	1,123	1,404
販売費及び一般管理費	1,509	1,535
営業損失( )	385	131
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	4	6
為替差益	4	-
負ののれん償却額	45	45
その他	14	1
営業外収益合計	75	60
営業外費用		
支払利息	5	4
コミットメントフィー	3	2
為替差損	-	3
その他	2	4
営業外費用合計	10	15
経常損失( )	320	86
特別利益		
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
合併関連費用	155	-
特別損失合計	155	-
税金等調整前四半期純損失( )	448	86
法人税等	169	40
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	45
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	7
四半期純損失( )	279	53

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	729	1,088
減価償却費	120	229
負ののれん償却額	46	135
工事損失引当金の増減額( は減少)	294	18
退職給付引当金の増減額( は減少)	123	81
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	158	-
受取利息及び受取配当金	20	26
支払利息	8	15
為替差損益( は益)	2	12
売上債権の増減額( は増加)	4,283	5,642
未成工事支出金の増減額( は増加)	2,579	4,690
仕入債務の増減額( は減少)	2,118	1,864
未成工事受入金の増減額( は減少)	1,513	1,718
その他	309	994
小計	206	1,082
利息及び配当金の受取額	20	26
利息の支払額	8	15
法人税等の支払額	379	141
営業活動によるキャッシュ・フロー	573	1,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	113	263
定期預金の払戻による収入	82	491
有形固定資産の取得による支出	327	256
無形固定資産の取得による支出	176	39
投資有価証券の売却による収入	128	6
差入保証金の差入による支出	255	8
差入保証金の回収による収入	23	32
預り保証金の返還による支出	226	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	865	38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,946	1,159
配当金の支払額	59	134
少数株主への配当金の支払額	15	13
少数株主への払戻による支出	-	56
その他	0	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,022	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	49
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,484	360
現金及び現金同等物の期首残高	1,329	2,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,475	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,320	1,727

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月30日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は7百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,261百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,189百万円
2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は128百万円であります。	2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13百万円であります。
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 1,350百万円 差引額 5,650百万円	3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 7,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,296百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,137百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は一括して法人税等と記載しております。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 742百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 729百万円
2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は一括して法人税等と記載しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,369百万円	現金及び預金 2,030百万円
預入期間が3か月超の定期預金 562百万円	預入期間が3か月超の定期預金 328百万円
流動資産その他(預け金) 513百万円	流動資産その他(預け金) 25百万円
現金及び現金同等物 2,320百万円	現金及び現金同等物 1,727百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,132,809

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	146,080

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	134	3	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

なお、平成21年10月1日の合併に伴い事業分野の名称を「建設事業」から「設備工事業」へ改称いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

なお、平成21年10月1日の合併に伴い事業分野の名称を「建設事業」から「設備工事業」に改称いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,466	452	10,918		10,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	2	2	
計	10,466	454	10,920	2	10,918
営業損失( )	374	11	385		385

(注) 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,929	1,702	21,631		21,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	6	47	47	
計	19,970	1,708	21,679	47	21,631
営業利益又は営業損失( )	640	20	619	0	619

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

2 会計処理基準等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。これにより、日本の売上高が2,523百万円増加し、営業損失は214百万円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	521		521
連結売上高(百万円)			10,918
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8		4.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,904	10	1,914
連結売上高(百万円)			21,631
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	0.1	8.9

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：タイ、ベトナム、台湾

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備部門」、「プラント設備部門」及び「情報通信設備部門」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備部門」は、土木一式工事、建築一式工事及び建築付帯に関わる空調、衛生、電気設備工事の設計・施工を行っております。「プラント設備部門」は、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事並びに産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。「情報通信設備部門」は、CATV、ネットワーク及び通信・放送設備工事の設計・施工を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	建築・建 築付帯設 備部門	プラント 設備部門	情報通信 設備部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,165	11,537	3,177	30,879	1,505	32,385		32,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7		7		7	7	
計	16,165	11,544	3,177	30,887	1,505	32,392	7	32,385
セグメント利益又は損失( )	229	71	26	184	6	178	1,057	1,235

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 1,057百万円は、主に当社管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	建築・建 築付帯設 備部門	プラント 設備部門	情報通信 設備部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,172	4,572	1,074	11,819	439	12,259		12,259
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2		2		2	2	
計	6,172	4,574	1,074	11,821	439	12,261	2	12,259
セグメント利益又は損失( )	122	305	16	200	20	220	352	131

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 352百万円は、主に当社管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
201.48円	220.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,433	10,405
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,063	9,940
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	369	464
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	146	144
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	44,986	44,988

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 17.30円	1株当たり四半期純損失( ) 15.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	487	692
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	487	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,145	44,987

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 6.20円	1株当たり四半期純損失( ) 1.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( )(百万円)	279	53
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	279	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,988	44,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

富士古河E & C株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施木孝叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良知久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河E & C株式会社(旧社名 富士電機E & C株式会社)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河E & C株式会社(旧社名 富士電機E & C株式会社)及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、同会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

富士古河 E & C 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由 良 知 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士古河 E & C 株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士古河 E & C 株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。